

事後モニタリング

完成した事業の有効性・インパクト、持続性について検証するため事後モニタリングを実施しています。

事後モニタリングの意義・概要

事後モニタリングは、完成後7年を経過した事業について、有効性やインパクトは発現し続けているか、実施機関の技術・体制・財務や事業の運営・維持管理に問題はないか、事後評価時の教訓および提言への対応がなされているかを検証するために

行うものです。2006年度は、事後評価時に事業効果の発現状況や持続性に懸念が指摘されていた10事業を対象に行い、開発途上国主導の開発成果の持続的発現に向けた取組みを促進しています。

結果一覧

国名	事業名	事後モニタリング結果	
インドネシア	スマラン港開発事業(2-1)(2-2)	コンテナ貨物取扱量は年平均7%の増加傾向、地域経済にも貢献しており、本事業で建設・供与された設備・機材の維持管理状況に全く問題はない。しかしながら、地下水の過剰揚水という外部要因によるスマラン港の地盤沈下が深刻であり、早急なリハビリが望まれる。同時に、同港の地盤沈下の根本的な解決に資するべく、スマラン市全体における上水の需給管理が望まれる。	
	南スマトラ沼沢地整備事業	作付面積は米を除き、事後評価時との比較において減少している一方、作付の減少した土地においては、より採算性の高い作物への転作が進んでいる。事後評価時に指摘された実施機関の体制・財務の問題は現在も存在し、本事業で建設・供与された設備・機材の適切な維持管理を困難にしていることから、リハビリの実施および維持管理機関の体制と財務の改善が望まれる。	
フィリピン	地方道路網整備事業(1)	事後評価時から引き続き、大半の整備道路は住民の生活道路として利用価値が高いうえ、医療サービス、耕作地、市場等へのアクセスが向上するなど経済活動の活性化にも役立っている。限られた予算内で最低限の維持管理は行われているが、今後は制度的な維持管理予算の確保および定期メンテナンスが必要である。	
	国鉄南線活性化事業	事後評価時より運行実績は悪化傾向にあり、2006年9月以降は台風被害により運行を休止している状況である。復旧・維持管理のための予算および技術者の不足により改善は依然として困難な状況である。安価な交通手段としての鉄道の復旧を望む声も高いことから経営改善のための対策が望まれる。	
スリランカ	運輸部門整備計画(鉄道)	実施機関の鉄道インフラが老朽化し、旅客数および輸送量の需要を満たせない中、本事業により整備された鉄道インフラ及び機関車工場への導入機材は輸送力の維持に一定の効果을上げています。しかし、維持管理費用の不足が輸送力の確保、部品調達、職員訓練のすべてに影響していることから、さらなる増収努力が望まれる。	

国名	事業名	事後モニタリング結果	
パキスタン	幹線94駅信号整備改良事業	導入された軌道回路は、事後評価時より有効に機能し、対象駅構内での列車衝突事故防止に役立っているほか、運営維持管理体制も十分なレベルにあるといえる。財務的には恒常的な赤字状況であり、国庫からの補填に依存しているため、サービスの向上により収益増をめざす試みが続けられている。	
ネパール	ウダイプールセメント工場建設事業	非常に質の高いセメントを生産しているが、事後評価後に行われたSAPSとJICAの技術協力にもかかわらず、セメント生産量はさらに低迷している。実施機関は恒常的な赤字が続いており、スベアパーツの不足、計画的・予防的メンテナンスの欠如、維持管理技術の低さなどから、生産設備の維持管理状況は悪化傾向にある。経営改善のためのさまざまな対策が望まれる。	
インド	テースタ用水路水力発電事業(1)(2)	水路護岸の崩壊と堤防決壊のリスクを避けるため放流量が抑制されたうえ、2003年度以降、修復工事のため乾季の放流が停止した。このため放流量は不足し、過去4年間の発電量は計画の3分の1以下であったが、修復が完了する2008年秋以降は発電量が回復すると見込まれる。一方で、事後評価時に指摘されていた財務状況は大幅に改善しており、今後の発電量の回復とともにさらなる事業効果が期待できる。	
チリ	鉄道修復事業	事故率は総じて減少しており、事後評価以降も事業による運営の安全性向上効果が発現しているといえる。鉄道利用者数は一部路線では伸びているが、長距離線に代表される効率性の低い運営が課題である。また、事後評価時同様、実施機関の財務状況には引き続き懸念が残り、経営の改善が求められる。	
ペルー	厚生サービス強化事業	医療サービスの拡大・質的改善は続いており、借款事業によって導入された機材も貧困地域の医療施設の基本インフラとして一定の役割を果たしている。一方で、維持管理予算の不足が機器の稼働率にも影響を与えており、適切な予算の確保と一層の維持管理状況の改善がはかられるべきである。	

外部評価者

※ 50音順・敬称略

外部評価者(評価委託先)	略歴
石森 康一郎 (Value Frontier(株))	サセックス大学科学技術政策研究所博士課程単位取得後中退。2006年より現職。専門は、開発事業評価、水資源政策。
藪田 元 (株)グローバル・グループ21(ジャパン)	東京大学大学院工学系研究科(都市計画)修了。国内研究機関の研究員、コンサルタント等を経て、2005年より現職。専門はプロジェクト評価・管理、都市・居住環境計画。
橋本 淳 (有)めなむアドバイザー)	早稲田大学法学部卒業。海外経済協力基金等を経て2003年より現職。専門はプロジェクト形成、同経済・財務分析、監理、評価。
百田 顕児 (アイ・シー・ネット(株))	早稲田大学法学部卒業。民間企業勤務を経て、2001年より現職。専門はODAプロジェクト評価、経済・財務分析、経済・政策制度調査。